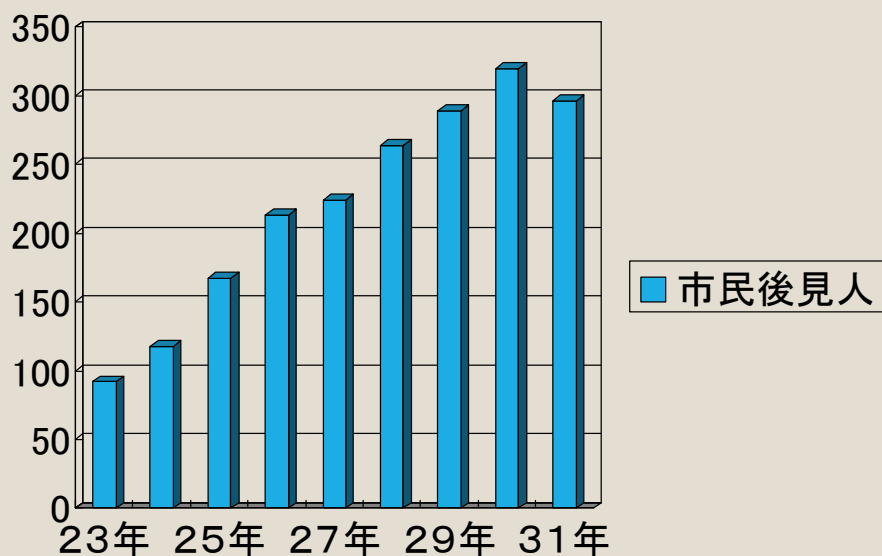


市民後見人の活動と その意義について

司法書士 松尾健史

松尾司法書士－ 1

市民後見人の選任数の推移



資料出所：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」から作成

松尾司法書士－ 2

市民後見人の法的整備①

- 老人福祉法第32条の2（24.4.1施行）

（後見等に係る体制の整備等）

第三十二条の二 市町村は、前条の規定による審判の請求の円滑な実施に資するよう、民法に規定する後見、保佐及び補助（以下「後見等」という。）の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るため、研修の実施、後見等の業務を適正に行うことができる者の家庭裁判所への推薦その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

- 知的障害者福祉法28条の2（25.4.1施行）
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条11の3



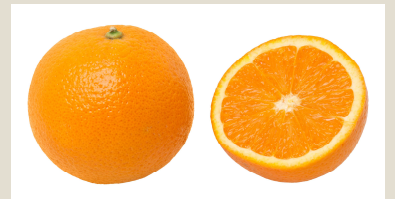
松尾司法書士－3

市民後見人の法的整備②

- 厚生労働省 オレンジプラン（平成25年から29年までの計画）

（5. 地域での日常生活・家族の支援の強化）

市民後見人の育成・支援組織の体制の整備



成年後見制度利用促進法（平成28年4月2日成立）

第3条

成年後見制度の利用の促進は、成年後見制度の利用に係る需要を適切に把握すること、市民の中から成年後見人等の候補者を育成しその活用を図ることを通じて成年後見人等となる人材を十分に確保すること等により、地域における需要に的確に対応することを旨として行われるものとする。

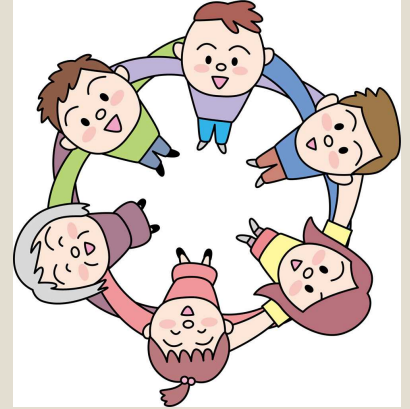
第11条

八 地域において成年後見人等となる人材を確保するため、成年後見人等又はその候補者に対する研修の機会の確保並びに必要な情報の提供、相談の実施及び助言、成年後見人等に対する報酬の支払の助成その他の成年後見人等又はその候補者に対する支援の充実を図るために必要な措置を講ずること。

松尾司法書士－4

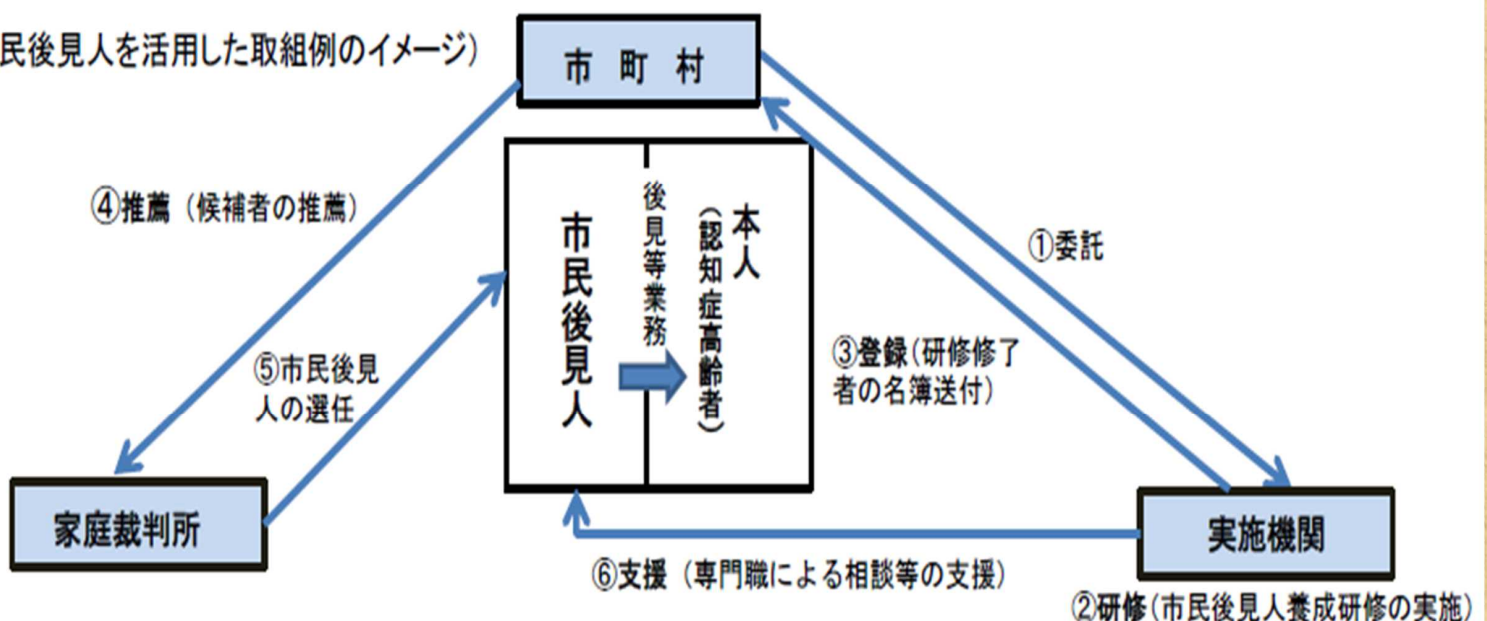
市民後見人の理念

- 公的支援、私的（親族による）支援ではない、新しい支援の形の創造
- 地域における共助の理念の達成
- 地域の福祉力の向上
- 自己実現、社会参加
- 国、自治体、専門職、市民とのネットワークによる充実した福祉社会の仕組み作り



松尾司法書士－5

（市民後見人を活用した取組例のイメージ）



松尾司法書士－6

市民後見人誕生にいたるプロセス

研修・実務経験

- 研修の実施・・・厚労省によるモデルがある。50時間程度の研修である。
- 高齢者、障害者への支援の理解・・・実務研修



適正検査、面接などにより後見人バンク登録へ



自治体等による バックアップ体制の確立

- 実施機関の立ち上げ
- 市民後見人養成講座の実施
- 市民後見人に対する支援、監督体制の確立
- 職員・予算の確保
- 専門職とのネットワーク作り・・・法的支援や福祉の専門的知見の支援
- 損害保険
- 家庭裁判所との連携

松尾司法書士－7

市民後見人にもとめられる資質

成年後見制度の理解

- 民法その他法律・社会福祉制度の理解。
- 家庭裁判所の監督下におかれる公的な存在である。
- 身内でもなく、ヘルパーでもない。本人支援の線引きが重要である。
- 財産管理を含め、他人の法的代理人となることの自覚と責任。
- 報告書、財産管理書類作成等の基礎的素養

地域の福祉理念を代表する

- 地域福祉の理念を体現する者としての自覚。
- 支援機関の意見と調整し、自らの道徳・モラル・経験則のみを頼りとはしない。
- 社会貢献、ボランティア精神が求められる。



松尾司法書士－8

市民後見人が選任される事案

紛争性の少ないこと、本人の生活基盤がしっかりしていることなど

- 親族間のトラブルが少ない。
- 近隣・地域でのトラブルが少ない。
- 本人の性格的側面の難しさが少ない。
- 市民後見人と本人との関係・・・利益相反など
- 在宅での生活について十分な見守り体制がとれているか。
- 施設で生活している場合でも、費用の面で今後も継続して利用できるか。また必要なサービスが充分受けられているか。
- 行政、支援機関、介護職との連携がとれていること。

財産管理、身上監護面での困難性が低いこと

- 困難性の例
- ①多額の財産がある。
- ②賃貸不動産がたくさんある。
- ③株式、投資信託財産の運用の必要性
- ④負債が多い。破産手続き等の必要性
- ⑤訴訟提起されているなど法的対応が必要な場合



市民後見人の定義

- ①弁護士・司法書士等の専門職でない一般市民であること。
- ②実施機関の行う市民後見人養成講座を修了していること。
- ③家庭裁判所から成年後見人等として実際に選任されていること。
- ④実施機関の監督・支援下にあること。
- ⑤本人と同じ地域に住んでいること。
- ⑥社会貢献として本人のための権利擁護活動をする事。
- ⑦ 定期的に研修を受講し、自己研鑽に努めること。



市民後見活動に対する社会的評価の付与

市民後見活動に対して社会的評価を与える

- 地域福祉における共助の理念を具現化した活動であるとの評価を得る。
- 社会的評価に値する活動であることを、市民後見人を含む事業関係者が意識する。
- 営利目的の事業でないことの評価がされる。
- 市民後見人の存在が地域社会に理解される。＝地域の福祉力が向上する。



誰でも身近に市民後見人活動ができる社会の実現

